



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月2日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札
 コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000
 管理部門・コーポレート部門管掌
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	125,887	△1.3	3,219	0.6	3,613	1.3	2,365	3.3
30年2月期第1四半期	127,607	0.7	3,200	△5.9	3,567	△3.7	2,289	△14.6

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 2,343百万円 (3.0%) 30年2月期第1四半期 2,275百万円 (△18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	43.03	—
30年2月期第1四半期	41.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	216,930	134,408	61.9
30年2月期	211,157	133,442	63.2

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 134,334百万円 30年2月期 133,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	23.00	—	25.00	48.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262,500	1.5	7,500	7.1	8,350	7.8	5,500	9.0	100.04
通期	522,000	1.6	14,700	1.8	16,380	0.1	10,000	△2.5	181.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.9 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	56,650,468株	30年2月期	56,650,468株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	1,672,253株	30年2月期	1,672,084株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	54,978,271株	30年2月期1Q	55,578,899株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日)におけるわが国経済は、これまで堅調であった経済指標の一部に景気減速の懸念が出始め、地政学リスクや欧米の政策動向の影響による不確実性の高まりなど、先行き不透明感な状況が続いてまいりました。

当社グループの主力事業である食品小売業界におきましても、社会保障などの将来不安が払拭されておらず、消費者の節約志向が強まってきており価格競争が激化する一方で、働き手不足の状況は解消されていないなど、経営環境は引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループは「お客様第一主義 技術的特異点に備えて 全社が心技一体で 新流通戦に贏(か)つ」を年頭方針として掲げ、技術革新により激変する事業環境の変化に対応しながら、地域シェアの拡大と企業価値の向上に努めてまいりました。

最重要課題のシステム統合基盤構築プロジェクトにつきましては、平成30年9月の稼働に向け、新業務のマニュアルを整備することに加え、従業員への教育・訓練を目的とした「ユーザー確認会」を複数回に渡り開催し、またお取引先様にも滞りなく新システムへ移行していただくためのテストを継続実施するなど、円滑な新システム稼働を目指し、全社一丸となって対応を進めております。

また、グループシナジーを追求する取り組みである商流改革、及び商品調達プロジェクトにつきましては、本格稼働後の更なる効果創出に向けて、最終的な準備を進めております。店舗運営情報共有会におきましては、利益向上及び作業改善につながる好事例の共有、ID-POSデータ(注)を活用した販売動向分析のノウハウ共有を通じて、業績向上に取り組んでまいりました。

営業面につきましては、競合店舗の価格動向も踏まえグループ各社において価格政策を一層強化し、購買意欲の向上につながる様々な販促企画を実施してまいりました。物流面では、前期から取り組んできた物流統合の一環として、㈱ラルズと㈱東光ストアの2社間において、平成30年6月より冷凍・冷蔵食品の共同配送を開始しております。

グループ共通のポイントカードであるアークスRARAカードにつきましては、顧客の利便性とサービス向上を目的に、平成30年5月に北海道電力㈱の会員制Webサービスである「ほくでんエネモール」が提供するポイントサービスと、当社のポイントサービスとの提携をスタートいたしました。

店舗展開におきましては、競争力の強化、顧客支持率の向上などを目的に、㈱ラルズは「スーパーチェーンシガ山の手店」を改装し、平成30年4月に「ラルズmartおたる山の手店」としてオープンいたしました。その他、㈱東光ストアで2店舗の改装を行い、計3店舗の改装を実施いたしました。当社グループの総店舗数につきましては、当第1四半期連結会計期間末において336店舗であります。

また、組織面におきまして、安全・安心な商品・サービスを提供する体制を、グループが一体となって強化を図るため、平成30年3月に㈱アークス品質保証推進室を新設いたしました。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の業績は、天候不順や昨年の酒税法などの改正による駆け込み需要の反動などにより、売上高1,258億87百万円(対前年同期比1.3%減)となりました。一方で売上総利益率の改善により、営業利益は32億19百万円(対前年同期比0.6%増)、経常利益は36億13百万円(対前年同期比1.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億65百万円(対前年同期比3.3%増)と減収増益となりました。

(注) ID-POSデータ：顧客情報を含む販売データであり、顧客の購買行動を単品単位で分析することが可能となる。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、57億73百万円増加し、2,169億30百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が53億7百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して48億7百万円増加し、825億22百万円となりました。この主な要因は、買掛金が34億11百万円、賞与引当金が13億72百万円増加したことなどによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ9億65百万円増加し、1,344億8百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.3ポイント低下し61.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し52億57百万円増加し443億42百万円(対前年同期末比では9億18百万円の減少)となりました。当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益35億94百万円、減価償却費14億89百万円、及び仕入債務の増加額34億11百万円などにより、92億96百万円の収入(対前年同期比では13億3百万円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出9億85百万円、及びシステム関連投資に伴う無形固定資産の純増加額12億81百万円などにより、25億38百万円の支出(対前年同期比では9億34百万円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入6億円、及び配当金の支払額13億43百万円などにより、15億円の支出(前年同期は53百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月13日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,130	44,438
売掛金	3,033	3,554
たな卸資産	14,424	14,940
未収入金	4,927	3,208
繰延税金資産	1,286	1,286
その他	2,336	2,076
貸倒引当金	△62	△62
流動資産合計	65,076	69,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,033	40,533
土地	67,484	67,710
リース資産(純額)	5,608	5,335
その他(純額)	4,607	4,786
有形固定資産合計	118,734	118,365
無形固定資産		
のれん	151	116
ソフトウェア	400	374
ソフトウェア仮勘定	5,894	7,160
その他	398	396
無形固定資産合計	6,843	8,046
投資その他の資産		
投資有価証券	3,605	3,613
敷金及び保証金	11,442	11,739
繰延税金資産	4,103	4,110
その他	1,574	1,824
貸倒引当金	△221	△213
投資その他の資産合計	20,502	21,074
固定資産合計	146,080	147,487
資産合計	211,157	216,930

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,804	30,216
短期借入金	3,980	3,982
リース債務	1,314	1,281
未払金	6,156	6,414
未払費用	2,533	2,844
未払法人税等	3,037	1,497
未払消費税等	1,113	1,583
賞与引当金	2,386	3,759
ポイント引当金	3,194	3,209
その他	1,556	2,314
流動負債合計	52,077	57,103
固定負債		
長期借入金	6,114	6,303
リース債務	5,582	5,307
退職給付に係る負債	4,611	4,566
役員退職慰労引当金	1,144	1,123
長期預り保証金	4,842	4,771
資産除去債務	3,089	3,101
その他	252	245
固定負債合計	25,637	25,418
負債合計	77,714	82,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	23,602	23,602
利益剰余金	93,950	94,941
自己株式	△3,774	△3,774
株主資本合計	133,778	134,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392	395
退職給付に係る調整累計額	△806	△829
その他の包括利益累計額合計	△413	△434
非支配株主持分	78	73
純資産合計	133,442	134,408
負債純資産合計	211,157	216,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	127,607	125,887
売上原価	96,644	94,614
売上総利益	30,962	31,272
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	1,255	1,219
店舗賃借料	1,782	1,742
ポイント引当金繰入額	1,496	1,550
給料及び手当	10,786	10,898
賞与引当金繰入額	1,439	1,442
退職給付費用	315	276
水道光熱費	2,087	2,123
租税公課	666	686
減価償却費	1,482	1,488
その他	6,451	6,626
販売費及び一般管理費合計	27,762	28,053
営業利益	3,200	3,219
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	1	2
業務受託料	132	132
その他	280	289
営業外収益合計	430	440
営業外費用		
支払利息	43	39
その他	20	6
営業外費用合計	63	46
経常利益	3,567	3,613
特別利益		
固定資産売却益	97	—
その他	0	0
特別利益合計	97	0
特別損失		
固定資産除売却損	43	5
減損損失	102	9
その他	9	3
特別損失合計	154	18
税金等調整前四半期純利益	3,510	3,594
法人税等	1,220	1,229
四半期純利益	2,289	2,365
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,289	2,365

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	2,289	2,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	2
退職給付に係る調整額	70	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△13	△21
四半期包括利益	2,275	2,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,275	2,344
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,510	3,594
減価償却費	1,482	1,489
減損損失	102	9
受取利息及び受取配当金	△18	△17
支払利息	43	39
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,385	1,372
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8	15
売上債権の増減額(△は増加)	△791	△521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△332	△516
仕入債務の増減額(△は減少)	4,495	3,411
未払消費税等の増減額(△は減少)	164	470
その他	2,992	2,739
小計	13,041	12,087
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	△40	△36
法人税等の支払額	△2,424	△2,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,600	9,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,387	△985
有形固定資産の売却による収入	343	0
無形固定資産の純増減額(△は増加)	△754	△1,281
貸付けによる支出	△5	△270
差入保証金の差入による支出	△18	△76
差入保証金の回収による収入	280	192
預り保証金の返還による支出	△83	△72
預り保証金の受入による収入	32	11
定期預金の預入による支出	△50	△50
その他	36	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△2,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	△100
長期借入れによる収入	2,300	600
長期借入金の返済による支出	△251	△308
配当金の支払額	△1,359	△1,343
その他	△334	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	△1,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,050	5,257
現金及び現金同等物の期首残高	36,209	39,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,260	44,342

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

3. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間

		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売事業	食品	106,575	83.5	105,667	83.9	99.1
	衣料品	419	0.3	406	0.3	96.9
	住居関連	5,853	4.6	5,626	4.5	96.1
	テナント	3,457	2.7	3,276	2.6	94.8
	酒類等	9,669	7.6	9,290	7.4	96.1
	D P E	38	0.0	29	0.0	76.2
	不動産賃貸収入等	1,325	1.0	1,307	1.0	98.6
	計	127,340	99.8	125,605	99.8	98.6
その他	観光事業	24	0.0	14	0.0	59.1
	その他の事業	242	0.2	267	0.2	110.3
	計	267	0.2	281	0.2	105.5
合計		127,607	100.0	125,887	100.0	98.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。